



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	軽種馬生産農家の経営対応と問題点について
Author(s)	吉川, 正明
Citation	農業経営研究, 26, 97-117
Issue Date	2000-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36559
Type	departmental bulletin paper
File Information	26_97-118.pdf



軽種馬生産農家の経営対応と問題点について

吉川 正明

1. はじめに
2. 日高東部地区の農業概要と普及センターの取り組み
3. 軽種馬生産農家の経営概要
 - 1) 簿記データから見た経営の特徴
 - 2) 資産の投資動向
4. 普及として軽種馬経営への関わり
 - 1) 近年の軽種馬生産・販売の動きとT牧場の取り組み
 - 2) T牧場の経営評価
 - 3) 生産部門と育成調教部門の部門別評価
 - 4) 改善点の検討
5. 終わりに

1.はじめに

日高地方は馬産地として知られ、私の担当地区である日高東部地区は、軽種馬の割合が特に高く、農業粗生産額の8割以上を軽種馬が占める。

普及センターとしては、後にも述べるとおり軽種馬以外の作目を導入した、複合経営・経営転換の活動を基幹としているが、軽種馬を抜きにして地域農業の発展はあり得ない。しかしながら、私自身を含めて普及センターが軽種馬生産者に対する関わりが弱く、また、経営戦略を念頭に置いた活動も要求される。

そこで、軽種馬経営の特徴と問題点をT牧場を事例に上げ整理し、今後の改善方向と普及員としての支援方法を検討する。

2.日高東部地区の農業概要と普及センターの取り組み

日高東部地区農業改良普及センターの担当地区である日高東部地区は、三石

町、浦河町、様似町、えりも町の4町から成り、総農家戸数1,177戸、内専業農家は512戸（45.8%）である。

耕地面積は12,430ha、1戸当たりの耕地面積は約11.1haで年々増加傾向にあるが、全道平均（16.1ha）より狭小である。全耕地面積の82%が、牧草地として利用されている。

農地は日高山脈と太平洋に挟まれた、河川の沢沿いに櫛の歯状に拓けており、平坦部は少ない。土壌は河川流域の沖積土を除けば泥炭土、丘陵地は黑色火山性土で占められ、生産力は高くない。

各町の農業粗生産額を見ると、4町とも軽種馬生産額の割合が高い。次いで水稻、肉用牛、乳牛、野菜などとなっている。近年三石町を中心に、花き、肉用牛の生産が伸びてきている。

軽種馬の飼養農家戸数は平成4年625戸が、平成10年には570戸と、105戸減少している。減少率ではえりも町が30.4%と大きい。飼養頭数は平成4年を契機に、サラブレッド種の減少が続き、全体で1,385頭、26%の減少となっている。1戸当たりの飼養頭数も平成10年6.9頭（平成4年8.5頭）と約2頭減っている。アングロ・アラブ種についても同様に減少傾向にある。

日高東部地区の農業は、経営規模・装備とも小さいうえに規模拡大を目指した農業経営を進めることは、土地条件の制約もあり当面難しい状況下にある。現状では、限られた条件を最大限に生かした収益性の高い経営の構築が求められている。普及センターとしては、現在農業粗生産額の83%を占める軽種馬生産を地区の基幹産業として発展させ、農家経済の向上を図ることが基本であるが、軽種馬販売の不振、米価格の低下という状況の中で、①花きや施設野菜などの高収益作物の振興、②肉用牛の生産振興と有利販売を目指した広域化、③複合経営の推進、を進め、軽種馬と多作物の調和を図ることにより、農家経営の安定と地域農業の構築を図ることを目標としている。

3. 軽種馬生産農家の経営概要

武豊とオグリキャップに代表される競馬ブームとバブル経済に支えられて生産頭数が増加した日高地区の軽種馬生産は、その後の「バブル経済の崩壊」と「競馬の国際化」を契機に、生産頭数と生産農家戸数の減少が見られるようになった（註1）。また、それに伴い軽種馬生産農家の負債問題が表面化してきたといわれている。

ここでは、様似町T牧場の経営が、軽種馬の負債問題が表面化してきたといわれる中でどのような変化をしてきたのかを見ながら、軽種馬経営の問題点に

表 1 日高東部地区の耕地面積の推移

年度	総面積 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)	主要作付け面積 (ha)				
				水稲	野菜	牧草	飼料畑	その他
平成 7 年	12,740	1,934	10,806	890	90	11,497	134	129
平成 8 年	12,730	1,934	10,796	817	90	11,530	113	180
平成 9 年	12,726	1,934	10,792	805	68	11,513	107	233
平成10年	12,430	1,924	10,506	707	67	11,205	106	345

農林水産統計年報、農水省「作物統計」

表 2 日高東部地区の専兼別農家戸数 (H10)

区分	三石	浦河	様似	えりも	計
専業	188	258	55	11	512
第 1 兼業	120	103	31	20	274
第 2 兼業	91	133	78	29	331
計	399	494	164	60	1,117

農業基本調査

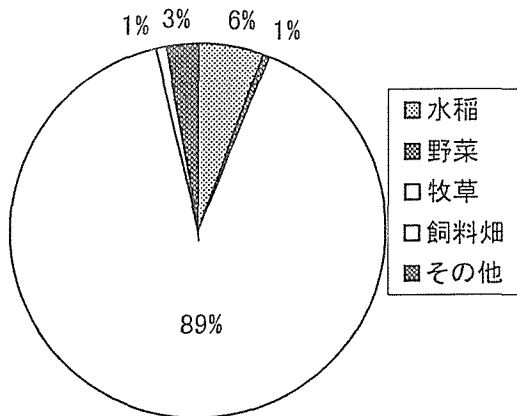


図 1 主要作付け面積割合

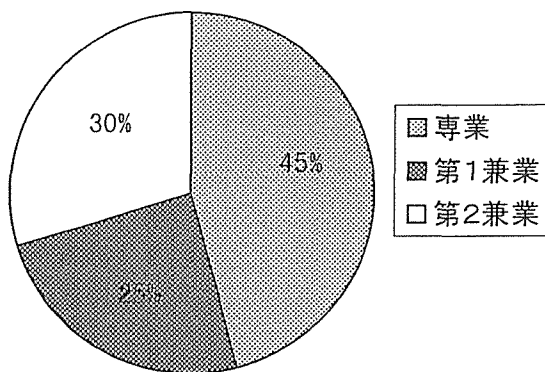


図 2 専兼別農家割合

表 3 農業粗生産額町村別集計 (H9)

区 分	三石		浦河		様似		えりも		日高東部 計	
	生産額	割合	生産額	割合	生産額	割合	生産額	割合	生産額	割合
耕種 計	972	17	252	3	135	10	82	10	1,441	8.7
稲作	601	11	138	2	50	4			789	4.8
野菜	88	2	38	0	65	5	5	1	196	1.2
花き	273	5	34	0	8	1			315	1.9
耕種その他	10	0	42	0	12	1	77	9	141	0.9
畜産 計	4,616	83	8,573	97	1,159	90	774	90	15,122	91.3
犏種馬	4,069	73	8,196	93	1,032	80	357	42	13,709	82.8
肉用牛	305	5	52	1	61	5	247	29	665	4.0
乳用牛	176	3	301	3	60	5	162	19	699	4.2
畜産その他	66	1	24	0	6	0	8	1	104	0.6
合 計	5,588		8,825		1,294		856		16,563	

北海道農林水産統計年報

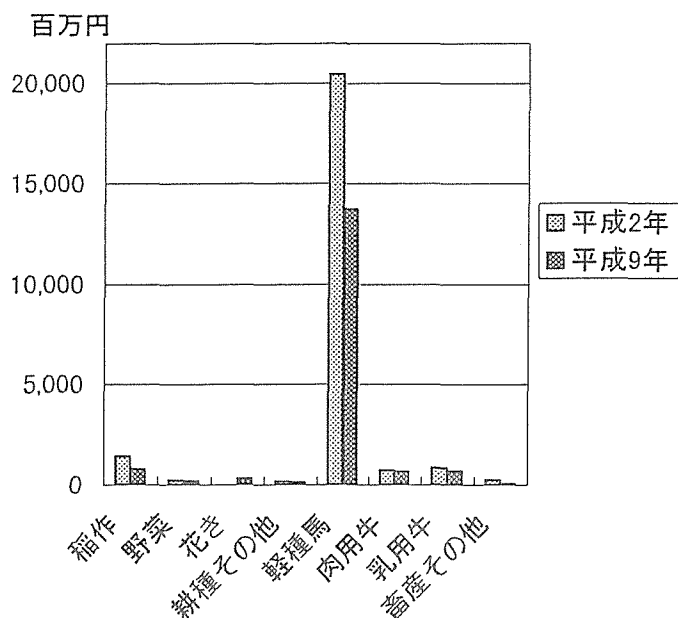


図 3 日高東部地区の農業粗生産額の推移

表4 軽種馬飼養戸数の推移 (戸)

	三石町	浦河町	様似町	えりも町	合計
5年	226	319	52	21	618
6年	224	316	52	19	611
7年	221	313	52	20	606
8年	217	312	52	18	599
9年	213	309	49	16	587
10年	206	300	48	16	570

「軽種馬農協業務成績資料」

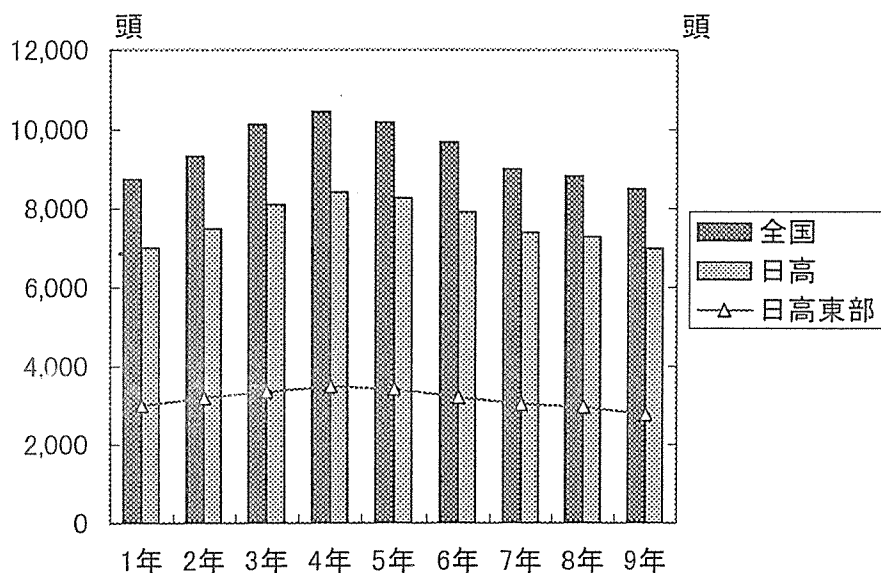


図4 サラブレッド種生産馬頭数

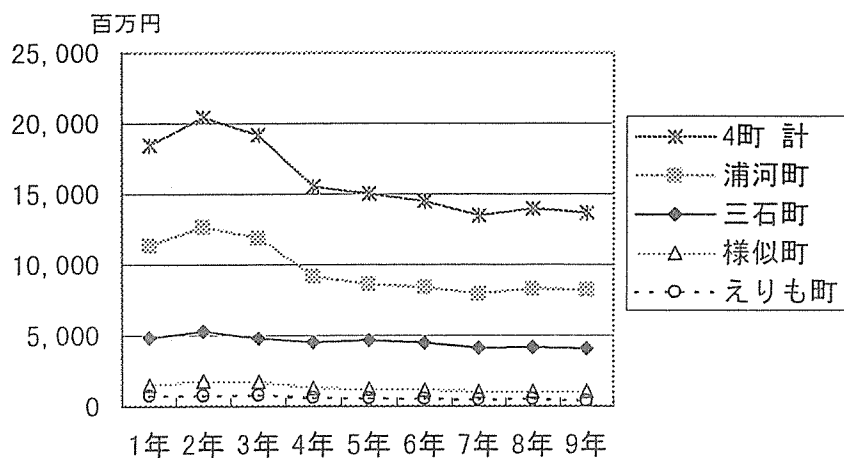


図5 日高東部地区の軽種馬粗生産額の推移

ついて触れる。

1)簿記データから見た経営の特徴

T牧場は繁殖牝馬12頭（地区平均6.9頭）と軽種馬経営としては比較的大きな経営である。また、従業員2人（平成11年から3人）を通年雇用し平成5年から産駒の生産のみでなく育成調教の預託経営も行っている牧場である。

平成元年からの家畜動向と、決算書を表5,6,7に示した。

【家畜動向】

繁殖牝馬頭数は自己馬の頭数に多少の変動はあるが、おおよそ12頭程度で推移している。自己馬については平成5年頃から入れ替えを頻繁に行っており、頭数に変動はあるが8頭程度で推移している。預託馬（註2）、仔分け馬（註3）は一般に不景気で軽種馬の販売価格が低下すると減少すると言われている。当牧場においては、仔分け馬数はおおよそ安定している。預託馬頭数の変動は不規則である。

子馬の生産数を示す分娩頭数は6頭から12頭と倍の差がある。経営に直接関わる自己馬の分娩頭数を見ても4頭から最大8頭と開きがある。預託馬、仔分け馬は経営者ではなく馬主の意志決定に寄るところが大きい。自己馬については平成7,10年を除いて全頭種付けを試みている（平成7年は繁殖牝馬の入れ替え、平成10年は繁殖牝馬の不調により種付けを控えたとのこと）が、分娩割合は低く、産駒の生産率は平成9年を除いて70%程度にとどまっている（図6）。

この生産率は他の家畜経営と比較すると低いが、軽種馬経営一般には特に低いわけではない。馬の場合、妊娠期間が11ヶ月と長いため、分娩後繁殖牝馬が不調であったり、不受胎などで次の分娩予定が遅れてしまいがちである。しかも季節分娩であるためいつでも種付けを行えるわけではない。競走馬として考えた場合、2月生れでも6月生れでも同様とみなされるため、少しでも早く生ませた方が早く競馬に使用でき、馬主にとっては有利である。軽種馬の生産過剰とも相まって、わざと1年間空胎期間をもうけて次の年の早い時期に種付けを行うことが日常的に行われている事も生産率が低いことの一因となっている。T牧場については不受胎と流産が原因である。

【費用】

費用については、軽種馬経営で一般にいわれるように種付け料（註4）の占める割合が大きい（10年13%）。しかし、費用全体に占める種付け料の割合は低下傾向にある。変わって増加傾向にある科目が、減価償却費（特に大家畜）である（10年15.5%）。種付けについては全体でおおよそ10,000千円程度を見越して行っている。平成8年については軽種馬収益が大きかったこと、偶々受

表5 家畜動向の推移

単位:頭

	平成1年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
繁殖牝馬頭数	12	11	11	11	11	9	11	13	12	12
うち自己馬	8	8	7	8	6	7	7	9	8	9
うち預託馬	1				2		2	2	2	
うち仔分け馬	3	3	4	3	3	2	2	2	2	3
繁殖牝馬更新数	1	-1				-2	2	2	-1	-1
うち自己馬			-2,+1	1	-3,+1	1	-3,+3	2	-1	-1,+2
うち預託馬		-1			2	-2	2		-1,+1	-2
うち仔分け馬	1		1	-1	-1,+1	-1	-2,+2			1
種付け頭数	12	11	11	10	9	9	8	12	12	8
うち自己馬	8	8	7	8	6	7	4	8	8	5
うち預託馬	1						2	2	2	
うち仔分け馬	3	3	4	2	3	2	2	2	2	3
分娩頭数	9	6	8	6	7	7	7	6	12	7
うち自己馬	♂ 3 ♀ 3	♂ 3 ♀ 2	♂ 3 ♀ 3	♂ 1 ♀ 3	♂ 2 ♀ 4	♂ 1 ♀ 3	♂ 2 ♀ 3	♂ ♀ 4	♂ 5 ♀ 3	♂ 1 ♀ 4
うち預託馬							1	1	1	1
うち仔分け馬	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1
2歳所有数					1	2			2	2
うち自己馬	♂ ♀	♂ ♀	♂ ♀	♂ ♀	♂ ♀ 1	♂ ♀ 2	♂ ♀	♂ ♀	♂ ♀ 2	♂ ♀ 1
うち預託馬										
うち仔分け馬										1
シンジゲート動向					1		1		1	
特記事項	事故1頭 (雌、自己)			仔分け馬 1頭自己へ		仔分け馬 1頭自己へ				

胎率が良かったことで2倍程度にはなっているが、種付けはある程度の予算内でやりくりしているということが分かる。償却費の増加は繁殖牝馬の更新が盛んに行われたためである。不景気で販売不振といわれる時期になってから大家畜投資が増えているのが特徴である。

各費用すべて増加傾向にある。家畜動向には示されていないが、育成調教の頭数が増えるにつて飼料費、家畜医療費などの変動費は当然増加することになる。その他に軽種馬経営の特徴として販売費用がある。現在の軽種馬の取引は庭先取引が主流のため、一般的な販売手数料はほとんど含まれない。この販売費用には（非難されるべき、調教師や馬主に対しての）接待交際費も含まれるであろう。しかし、当牧場は独自の取り組みとして、産駒のパンフレットを作り、馬主の元に直接出向いてPRするなど、馬を販売するための独自の努力を惜しまないため、販売費用が大きくなっている。

費用を他の家畜経営と比較すると、飼料費、修繕費、建造物費などが高い。修繕費は牧場の修理などで一般に高くなる傾向にある。飼料費、建物費については軽種馬が高額な家畜であること以外に、馬主が牧場を訪れる機会が多いため、機能以上に「見た目」が重視されがちな（こと、農業を知らない馬主が飼養管理にも意見を言う）ためである。特に飼料については、酪農や肉牛経営からは考えられない高額な餌を用いている。この事は当然家畜1頭当たりの消費量の違いから生じるロットの差もあるが、軽種馬に独特の慣例となっている。

【収益】

農業収益については、平成5～7年を除いて増加傾向にある。5～7年は不景気と生産過剰により産駒の販売成績が減少したのであろう（表5の2歳所有数とはすなわち産駒の売れ残り）。特に軽種馬収益の部分を見るとその傾向が強い。平成5年から育成調教を始め、預託料収入が収益を補完し始めている。繁殖牝馬の預託料はおおよそ1頭1,000千円程度であるから、7～9年の育成調教の収益は2,000千円を引いた程度と推測できる。10年は預託繁殖馬がいなかった（短期間も無し）ため、預託料の収益27,000千円ほぼ全額が育成調教の収入である。

また、軽種馬収益の変動を単年度で見えていくと、牡馬の分娩頭数と関連がうかがえる（図7）。牡馬が多く生まれた次の年（2歳販売のため）は軽種馬収益は上がるが、逆に少ないと低くなる。繁殖頭数が多くなれば雄・雌の生産比率も5割に近づくのであろうが、12頭程度であれば年度格差が生じるのは当然のことである。T牧場の10年を通しての雄の分娩率は36.6%であった。

平成5年からの軽種馬販売収益の低下は農業所得にも良く表れている。5年～7年は農業所得で大きな赤字となっている。しかし、偶々中央競馬でT牧場

表6 貸借対照表の推移

単位:千円

	平成1年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
現金				83	14	373	121	324	314	25
預貯金				420	736	10,115	4,038	15,612	22,066	5,479
その他当座資産				5,493	6,414	1,300	1,316	7,000	4,296	290
棚卸資産				15,842	20,186	21,717	26,736	33,400	34,904	27,595
土地				2,331	2,331	2,331	2,331	2,851	2,851	2,851
建物施設				25,637	25,658	26,587	41,609	38,400	33,181	35,828
大農具				15,370	13,048	11,591	9,418	9,525	24,451	22,476
大家畜				8,927	12,107	43,898	47,696	51,839	38,065	29,165
投資資産				7,059	8,109	8,109	7,025	8,596	10,310	10,896
資産合計				81,163	88,605	126,022	140,291	167,548	170,438	134,605
短期借入金				226	1,703	6,942	268	2,904	2,306	3,865
その他借入金				7,745	3,755	4,010	110	13,610	22,619	6,119
長期借入金				22,707	34,534	50,341	64,386	69,476	70,042	51,888
専従者借入金										366
借入金合計				30,678	39,992	61,293	64,765	85,989	94,967	61,872
資本金				50,485	48,613	64,729	75,526	81,559	75,470	72,733

表7 損益計算書の推移

単位: 千円

	平成1年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
種苗・肥料費	683	651	79	1,516	982	1,139	959	1,510	377	2,170
飼料費	2,437	2,594	2,431	1,631	1,764	2,145	1,742	3,688	3,842	4,388
農薬・医療費	723	1,197	925	1,171	902	936	1,219	950	1,257	1,636
動力光熱費	444	501	562	679	642	676	787	832	1,017	1,268
諸材料・小農具費	587	2,613	1,639	2,331	961	761	1,042	885	1,903	743
修繕費	1,747	1,017	960	948	1,148	1,304	1,064	1,495	1,611	2,925
種付け料	10,756	15,929	15,408	14,738	10,910	11,185	13,800	18,845	11,744	11,284
賃借料	69	1,974	1,969	2,269	1,409	259	2,294	930	2,509	3,067
土地改良水利費	547		451	553	350	482	497	42	98	681
償却費(大家畜)	5,435	5,435	5,938	5,918	5,088	5,460	9,533	10,125	12,850	13,516
償却費(その他)	3,176	3,760	4,173	4,490	4,091	4,016	4,633	4,633	5,991	7,613
雇用労賃	1,769	2,377	4,486	3,518	3,883	4,710	3,423	5,169	7,489	8,925
生産原価計	28,374	38,047	39,021	39,760	32,131	33,073	40,993	49,105	50,687	58,216
預託料支出				1,287	1,846	1,463	3,260	6,595	1,932	3,367
放牧管理費	199	678	328	526	662	1,316	678	1,272	2,583	3,003
販売費用	4,910	4,497	4,777	5,002	5,152	4,866	6,870	9,409	7,341	11,347
公課諸負担	3,127	1,987	2,043	2,713	3,134	5,500	4,776	6,384	3,891	9,455
その他雑費	608	1,223	1,336	1,250	909	867	768	951	740	1,646
販売管理費計	8,844	8,384	8,485	10,778	11,704	14,013	16,353	24,612	16,488	28,818
費用合計	37,217	46,432	47,506	50,538	43,835	47,086	57,346	73,717	67,175	87,034
軽種馬収益	37,550	46,770	48,550	58,135	28,250	27,463	27,039	57,630	38,900	67,544
預託料収益	1,995	1,050	2,210		2,309	7,564	7,131	16,584	24,322	27,348
農業収益計	39,545	47,820	50,760	58,135	30,559	35,027	34,170	74,214	63,222	94,892
農業所得	2,327	1,388	3,254	7,597	-13,276	-12,058	-23,176	498	-3,953	7,858
固定資産処分損			153	89	1,696	4,323		2,170	1,926	1,525
支払利息	1,838	2,453	1,636	2,622	1,923	1,807	1,953	2,282	2,412	1,668
農外費用計	1,838	2,453	1,790	2,711	3,618	6,130	1,953	4,452	4,338	3,193
事業外収入	8,034	7,736	13,558	11,487	19,741	33,695	25,720	17,912	18,815	11,818
農外収入計	8,034	7,736	13,558	11,487	19,741	33,695	25,720	17,912	18,815	11,818
経常利益	8,523	6,672	15,022	16,373	2,846	15,506	592	13,957	10,524	16,483

の生産場が重勝レースに勝利し、生産者賞が多く入ったため平成6年の経常利益としては大きく黒字となった。平成9年の農業所得の赤字は、前年雄馬が生まれなく軽種馬収益が低下したためであろう。

2)資産の投資動向

表8に新たに投資した資産の種類と取得価格を示した。資産の投資は、年々増加傾向にある。特に増加傾向した投資が、育成預託に関する投資と、大家畜投資である。

育成調教に関する投資は、屋内運動場9,741千円、ウォーキングマシン7,665千円、洗い場2,726千円、計20,132千円である。育成調教は通常、この他にパドックや調教用馬場など大規模な土地と資本を必要とする。しかし、調教施設は共同育成牧場を利用したり、(財)軽種馬育成調教センター(註5)の施設を借りるなど、既存の施設をうまく利用している。また、屋内運動場についても隣の生産者と共同所有し、施設投資を抑えて開始することに成功している。経営者本人にも「預託経営は育成預託にしても繁殖預託であっても新たに投資してまで儲かるものではない」という認識があり、投資を抑える工夫をしたことが分かる。

他に特徴がある投資として、大家畜投資〔繁殖牝馬、種牡馬シンジゲート(註6)〕が上げられる。この牧場は繁殖牝馬の資質改良に重点を置いているため、近年特に大家畜投資が大きい。繁殖牝馬の入れ替えは、自己馬について平成3年から実績があるが、平成4年までは単なる入れ替えの認識が強い。資質の改良を意識して、繁殖牝馬の更新を積極的に行ったのは軽種馬販売収益が大きく減少した平成5年からとの事である。繁殖牝馬に優良な血統を導入し、資質の改良をしていかなければなかなか販売できないという現実が表れているのであろう。

軽種馬シンジゲートについて経営者は、種馬からの積極的な資質改良投資であるが一種の博打であることも理解しており、他人に勧める気は全くないと言っている。金額的な事、危険分散の意味から、現在所有しているシンジゲート株はほとんどが1/2で所有している。2年に一回しか種付けできなくなるが、馬主を飽きさせないためにも、1/2で所有する形態が良いという認識を持っている。シンジゲートの経営的評価は、配当金の他にその種を使った産駒の販売代金も評価に含まなければならないため困難である。また、シンジゲート償却費はすなわち種付け料ともとれる。今後の課題としたい。(平成10年におけるシンジゲート株償却費5,770千円は、償却費ではなく種付け料とも取ることが出来る)

表8 年次別新規資産投資の種類と取得価格

単位:千円

	平成1年		平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年	
	資産種類	価格	資産種類	価格	資産種類	価格	資産種類	価格	資産種類	価格	資産種類	価格	資産種類	価格	資産種類	価格	資産種類	価格	資産種類	価格
建物			乾草庫2	1,385			住宅	9,408	厩舎(改)	2,440	洗い場	2,726	従業員宅 育成厩舎	7,473 9,741					厩舎(改)	4,493
小計				1,385				9,408		2,440		2,726		17,215						4,493
構築物					牧柵6	163											ウオーキング	7,665	牧柵7	3,122
小計						163												7,665		3,122
機械	テッター	464	監視カメラ トラクター	722 6,386	モアー	1,180	コピー機	410							収草機 自動車	315 3,019	トラクター ノートパソコン ユンボ トラック ホイローダ 自動車	1,650 318 3,100 1,587 4,200 2,890	軽トラック	435
小計		464		7,108		1,180		410								3,334		13,745		435
シンク ゲート									1/2株	12,782			1/2株	10,311			1/2株	14,915		
小計										12,782				10,311				14,915		
繁殖馬					繁殖牝馬	3,500	繁殖馬 (仔分かん)		繁殖馬	2,055	繁殖馬	25,462	繁殖馬 繁殖馬 繁殖馬	1,754 2,080 4,300	繁殖馬 繁殖馬	13,641 5,400			繁殖馬 繁殖馬	2,000 5,000
小計						3,500				2,055		25,462		8,134		19,041				7,000
その他																				
小計																				
合計		464		8,492		4,843		9,818		17,277		28,188		35,660		22,375		36,325		15,000

4.普及として軽種馬経営への関わり

私自身が現在軽種馬生産者に行っている対応として、栄養充足度などを検討する飼料計算、簿記講座における記帳、決算の支援がある。しかし、飼料計算といってもその事により競馬に勝つ馬を生産できるかについては疑問であり、また簿記講座についても経営改善に向けた話し合いの段階まで踏み込めていない。ここではこの反省をふまえて、今後の軽種馬農家に対する支援を検討した。

1)近年の軽種馬生産・販売の動きとT牧場の取り組み

T牧場は平成5年から育成調教の預託（註7）を行う事で収益を伸ばし、繁殖牝馬の数は減らさずに対応してきた。育成調教は自己馬を調教するのではなく、育成馬を預かり、預託料を収入としている。育成調教を始めた理由は「今まで必要なかった売上を伸ばす努力が必要となったから」との事。偶々経営主が若いとき育成牧場にアルバイトで働いていたという経緯があるが、収入を上げるための努力をしてきたという点は評価される。また、近年の軽種馬販売は、（内厩制度の問題もあるが）調教師に認められる馬でなければ販売しづらい状況にある。そこで、調教師に自分の牧場へ足を向けさせ、産駒を売り込むという理由もあって、育成調教を行っている。（そもそも育成調教は、馬主ではなく、馬を預けてくれる調教師がいなければ成り立たないのが現状である。）育成調教部門への転換、3歳トレーニングセールの実施など、販売不振、生産過剰の中で地区として様々な取り組みが行われている（註8）が、この牧場は常に時代の流れに先行した取り組みがなされていると言える。

軽種馬の販売にかかる努力を惜しまず行っているが、過去の接待などお茶を濁す部分もある。しかし、若い世代は調教師、馬主ともに質が変わってきており、新たな顧客を海外へ向かせないためにも公正な取引を行う市場振興が不可欠との考えを持っている。現在の様に庭先取引が主流であっても、良い馬は市場で競った方が高く売れることから良い馬はできるだけ市場に出すようにしたい考えである。

先進的な取り組みや考えは非常に参考になる点と思われる。

2)T牧場の経営評価

T牧場の大きな特徴である大家畜投資は前章で見たように5年頃から増えている。8年から軽種馬販売収益が回復傾向にあるが、それが繁殖牝馬の資質改良の結果であると簡単には言い切れない。

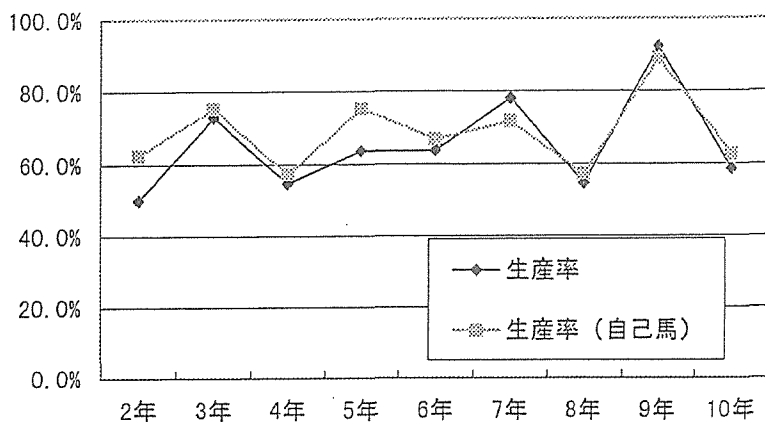


図6 繁殖牝馬頭数に対する産駒生産率の推移

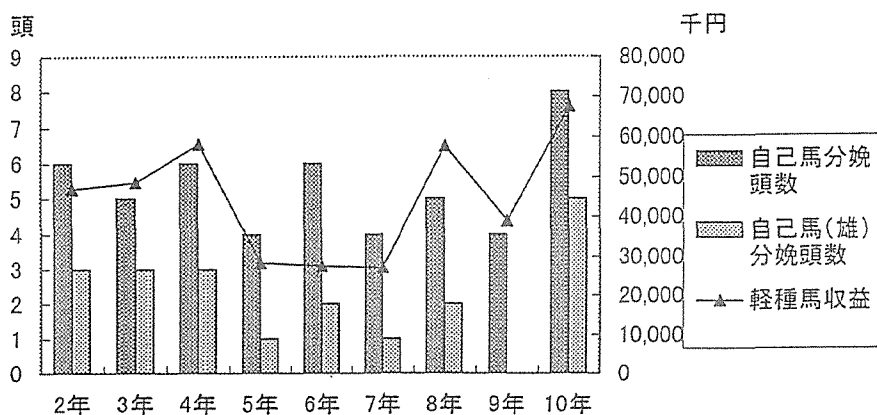


図7 牡馬分娩頭数と軽種馬収益の推移

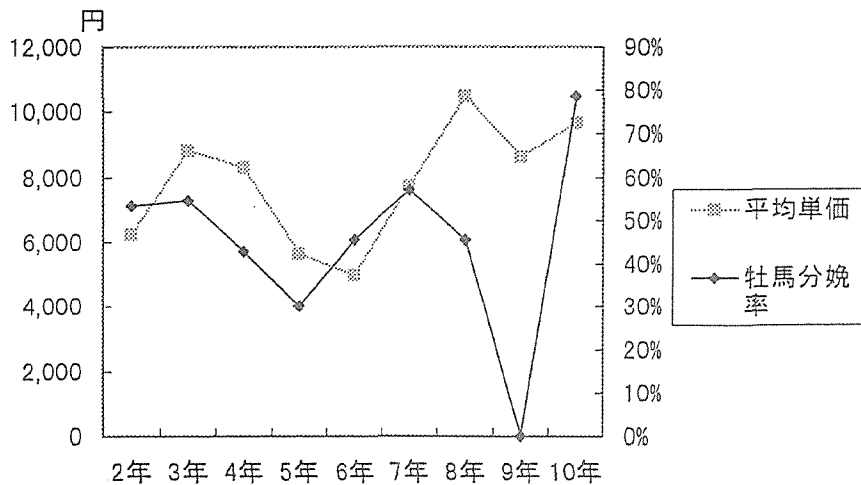


図8 牡馬分娩率と平均販売単価

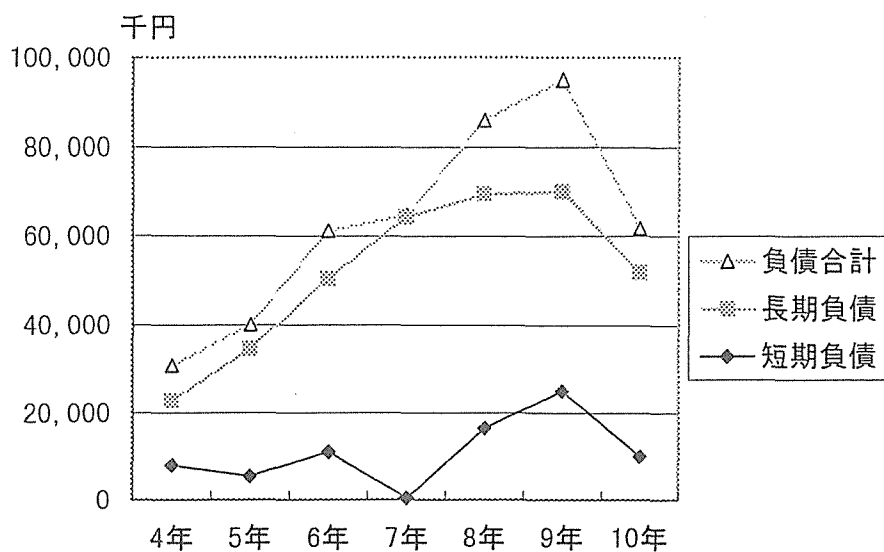


図9 負債額の変動

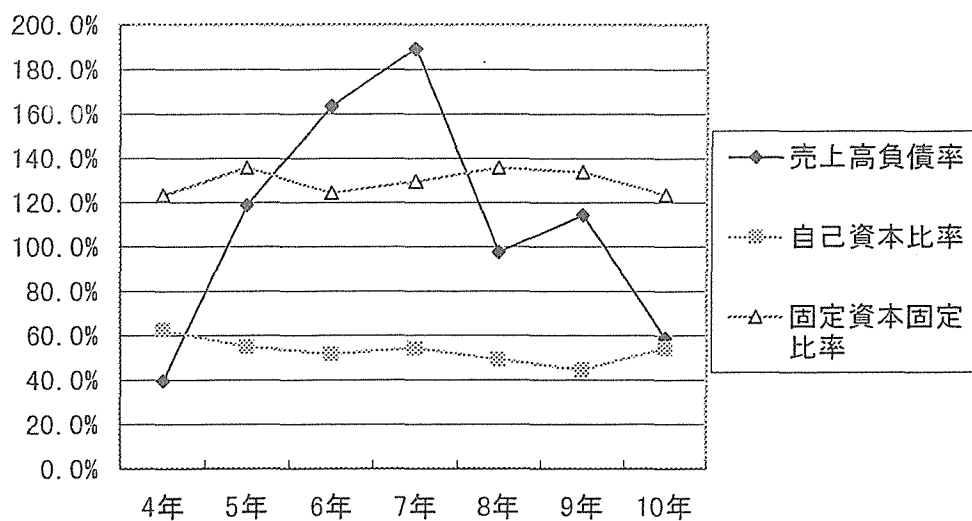


図10 負債、固定、自己資本費率の推移

近年は強い馬づくりのために、種牡馬だけでなく繁殖牝馬の資質改良がうたわれている。しかしその背景として、不景気による販売不振、過剰生産などが言われ始めた平成5年頃にはこれといった対策をとった生産者、団体が少なく、負債問題が表面化してきた後に遅れて販売対策として繁殖牝馬更新の施策が採られてきた。そのためまた新たに借金を増やす結果となっている現実がある。当牧場は繁殖牝馬の資質改良を早いうちから取り組んでいる。その点は先を見越した積極的な投資といえるのではないだろうか。

一方、負債の方に目を向けると（図9）、9年まで年々増加傾向にある。当然ながら自己資本比率は平成4年から9年まで低下傾向にある（図10）。負債の大部分は長期借入金であるが、表8の資産の投資にあわせて増加していったことが分かる。その時期は売上高負債比率も100%を越えており、多少の危険を伴った投資であった感はある。固定比率も常に120%を越えている。しかし固定資本固定比率については常に120%以上の高い基準にあり、この牧場は資産の投資を短期負債に依存していないといえる。短期負債については、販売代金の一時金も含まれている（主にその他借入金）ため、また、流動比率は200%以下になっていないため経営を圧迫する投資ではないといえる。

長期負債は主に農業近代化資金と担保貸付によるものであるが、支払利息を低く抑えており、投資は短期資金に依存しないで対応できたことがポイントであろう。

経営収支は牡馬の分娩率に大きく影響を受けるため、単年度の変動はこれからの避けようの無い所である。また、今後もある程度の投資は避けられないため、その内容とタイミングが重要となる。

3)生産部門と育成調教部門の部門別評価

経営の大きな変化である育成調教の収入は平成6年から順調な伸びを示している。育成調教関連の投資が20,132千円であったことを考えると、効率の良い投資であったといえる。もちろん、飼料費、雇用労賃の増加も育成調教に関連して増加した経費であるが、育成調教は確実に所得を上げていると言える。経営主の年齢もあるが、平成11年から従業員を3人にしたことも考えれば、今後安定した収入として力を入れていかなければならない部分である。

表11に8年から10年までの繁殖生産部門と育成調教部門をわけて収益を推定した。育成調教を行っていなかった平成4年を基準として、繁殖牝馬の頭数から生産部門の経費を推定し、残りを育成調教部門の経費と考えた。それによると、繁殖生産部門は赤字となっており、逆に育成調教部門はコンスタントに収益を上げていることが分かる。部門の配分は正確とは言えないが、近年の軽種

馬生産の状況を考えるとおおよそ正しいと思われる。

この様な結果から経営戦略を考えれば、当然生産部門の縮小と、育成調教部門の充実が上げられる。育成部門が収益性が良いことは経営者本人も自覚している。しかし、育成調教は北海道の軽種馬生産者全戸が行えるわけではない。また、育成調教は体力が必要な仕事で、経営者の年齢（50才）を考えると、いつまでも続けられる経営でもない。当面の課題として部門別のしっかりとした経営管理と、繁殖生産部門の改善が必要であろう。普及センターの取り組みとして行っている簿記講座についてもより一層の充実を図り、経営改善を行うに当たってまず、経営者それぞれに経営内容の把握を促すことが大切であると考ええる。普段の普及活動の中で、経理は税理士任せで自分の経営を把握していない経営者が多いと実感している。

4)改善点の検討

T牧場は前章で見てきたように、軽種馬の資質改良として、繁殖牝馬の更新に重点を置いてきたことが大きな特徴として上げられる。繁殖家畜の改良は、軽種馬のみならず、肉用牛経営においても見落としがちな部分である。動物の遺伝能力は基本的に母方父方から1/2ずつであるため、繁殖家畜の更新は必ず計算しなければならない経費である。逆に繁殖家畜は長持ちさせれば経費削減につながるという考え方もできる。経営を安定させるためにも繁殖牝馬の更新は、家畜改良の流れに後れをとらない程度に毎年一定額を経費として見積もっていく必要があるのではないだろうか。

軽種馬経営に一般的なことであるが、産駒の生産率を向上させることが大切と考えられる。この牧場についても流産、不受胎が多いことが分かる。軽種馬の場合、繁殖牝馬を自家育成することはほとんどなく、購入するが多い。そのため必要以上に繁殖牝馬を所有すると無駄な投資が膨らんでしまう。偶々、T牧場の顧客の調教師だけかもしれないが、近年の軽種馬の動向として、内厩制度のこともあり、育成調教を民間の育成牧場でゆっくり仕上げる傾向にある。そのため、1年間空胎をおいてまで分娩期間を早める必要が無くなってきたことから、産駒の生産率100%を目指す取り組みが行いやすい状況にある。現在普及センターで取り組んでいる軽種馬飼料計算を、経営に直に結びつく繁殖成績の改善のために取り組むべきではないだろうか。

表11からも分かるように、繁殖育成部門の経費削減のためには、経費の多くを占める家畜償却費と販売費用の削減が不可欠である。販売費用については当牧場は産駒のPRにかかる費用が大きい。この費用は現在の庭先取引が主流の販売では単純に節約すればいいわけではない。しかし繁殖部門について赤字で

図11 生産費部門別集計

部門別集計

単位：千円

	平成4年	平成8年	平成9年	平成10年	平成8年		平成9年		平成10年	
					生産	育成	生産	育成	生産	育成
種苗・肥料費	1,516	1,510	377	2,170	1,510		377		2,170	
飼料費	1,631	3,688	3,842	4,388	1,927		1,779		1,779	
農薬・医療費	1,171	950	1,257	1,636	950		1,257		1,278	
動力光熱費	679	832	1,017	1,268	803		741		741	
諸材料・小農具費	2,331	885	1,903	743	885		1,903		743	
修繕費	948	1,495	1,611	2,925	1,120		1,034		1,034	
種付け料	14,738	18,845	11,744	11,284	18,845		11,744		11,284	
賃借料	2,269	930	2,509	3,067	930		2,509		3,067	
土地改良水利費	553	42	98	681	42		98		681	
償却費(大家畜)	5,918	10,125	12,850	13,516	10,125		12,850		13,516	
償却費(その他)	4,490	4,633	5,991	7,613	3,500		4,898		4,898	
雇用労賃	3,518	5,169	7,489	8,925	3,518		3,870		4,222	
生産原価計	39,760	49,105	50,687	58,216	44,156	4,949	43,060	7,628	45,413	12,803
預託料支出	1,287	6,595	1,932	3,367	6,595		1,932		3,367	
放牧管理費	526	1,272	2,583	3,003	622		574		574	
販売費用	5,002	9,409	7,341	11,347	9,409		7,341		11,347	
公課諸負担	2,713	6,384	3,891	9,455	3,206		2,960		4,000	
その他雑費	1,250	951	740	1,646	1,250		740		1,364	
販売管理費計	10,778	24,612	16,488	28,818	21,083	3,529	13,547	2,940	20,652	8,166
費用合計	50,538	73,717	67,175	87,034	65,239	8,478	56,607	10,568	66,065	20,969
軽種馬収益	58,135	57,630	38,900	67,544	57,630		38,900		67,544	
預託料収益	0	16,584	24,322	27,348	2,300	14,284	2,300	22,022		27,348
農業収益計	58,135	74,214	63,222	94,892	59,930	14,284	41,200	22,022	67,544	27,348
農業所得	7,597	498	-3,953	7,858	-5,309	5,806	-15,407	11,454	1,480	6,378

あることを考えるとPRの経済効果は上がっていないとも考えられる。

家畜償却費については先に述べたとおり、繁殖成績の向上を図った上で余計な繁殖頭数を持たないことが大切である。この牧場の経営者は種付け費についておおよそ一定額の目安を決めて種付けを行っていることから、繁殖頭数を少なくして種馬の質を上げる戦略も考えられる。しかしこの場合注意しなければならないことは”高額な馬を買ってくれる新たな売り先の確保”である。現在の様に軽種馬の販売は庭先が主流であり、市場であっても形骸化されている状況では、既存の顧客が高額な馬を買ってくれる補償はない。当牧場における独自のPR戦略はこの点で大変評価できる取り組みであるが、逆に正当な評価がなされる市場取引や流通体制の確立が何よりも不可欠である。”軽種馬経営の難しさ”と一般にいわれる要因は庭先取引や形骸化された市場のために、生産馬がそれに見合った正当な評価がなされていない所にあると自分は考えている。

また、数は少ないが同じ地区内に存在する酪農など他の経営を参考にしなければならない点も多い。たとえば必要以上に高額な餌については、畜種による消費量の差も原因の一つであろうから、共同購入などの取り組みで経費の削減が必要であろう。消流対策についても積極的に行うことは良いことであるが、1牧場では限界がある。当牧場が所属するひだか東農業協同組合は軽種馬販売対策の点で先進的な面はある（註9）が、地区で団結したより一層の努力が期待される。

5. 終わりに

T牧場の平成の10年間は、育成調教に取り組んだという経緯はあるが、繁殖牝馬頭数など経営の規模は余り変化していない。むしろ規模ではなく、経営の中身が変化した時期と言えるのではないだろうか。平成のはじめ頃は、景気も良く所得も順調な時期であったのであろう。しかし、バブル崩壊以降の販売不振が経営データに確実に表れ、苦しい時期に繁殖牝馬の改良、育成調教など努力してきた。近年は個別牧場のみならず、地区で様々な軽種馬の販売努力をしているが、この牧場は不景気にいち早く対応して努力して来たところが大変評価できる。

また、T牧場は一時的な低下も見られたが販売成績は回復傾向にあり1頭当たりの販売単価も上昇傾向にある（表7、8）。しかし、繁殖生産部門については赤字経営となっている。今回の研究において経営戦略の検討が不十分であった。今後普及活動の中で、シンジケートの取り扱いをはっきりさせるなど不十分であった分析を進め、1頭当たりの種付け料と販売価格の問題など繁殖生

産部門の具体的経営戦略を経営者と話し合いながらT牧場の発展に携わっていききたい。

謝辞

本研究、大学院研修にあたり、ご指導いただいた黒河功教授、志賀永一助教授ならびに、農業経済学の皆様に大変お世話になりましたことを、厚く感謝いたします。本研修で学んだことを今後の普及活動に活かして頑張りたいと思います。

註

(註1) 参考文献 [5] [6] に詳しい。

(註2) 繁殖牝馬の所有者は飼養者と異なる人である。馬主の場合が多い。生産者は馬主から繁殖牝馬を預かり、預託料が収入となる。種付け料は馬主が支払い、飼料代など日常管理費は生産者が支払う。馬主は生産された子馬を引き取る形となる。

(註3) 所有形態は預託馬と似ている。馬主は預託料を支払うのではなく種付け料のみ負担する場合が多い。生産された産駒の販売代金を生産者と馬主で折半する。折半の割合は契約によって異なるが、1/2が多い。ほとんどの場合販売は馬主任せである。

高額で多くの資本を必要とする軽種馬を、預託馬・仔分け馬の制度により農業者が所有することが出来た。またどちらの場合であっても生産者は販売に苦勞することなく収入を得ることが出来る。しかし、特定の馬主とのつながりが強くなってしまい、この習慣が軽種馬の販売が庭先取引が主体で、市場取引へと発展しない最大の原因である。参考文献 [1] [3] に詳しい。

(註4) 種付け料は、種牡馬によって料金の支払方法が異なる。種付け料そのものに差がもちろんあるが、一定額支払って受胎確認後または分娩後に残りを支払う形であったり、種付けを行っただけで全額に近い料金を支払わなければならない場合もある。なお、競走馬においては人工授精は認められていない。

(註5) 広大な土地と調教施設を有する。生産者がその施設を借用して育成調教を行うことが出来る。近年、(財)軽種馬調教育成センターを利用し、土地を最小限しか保有せずに育成調教を専門に行う経営形態も成り立ち始めている。

(註6) 参考文献 [2] に詳しい。

(註7) 軽種馬の販売は通常、2才秋までに販売され、その後競馬場、育成調

教施設などで調教を経て競走馬として使用される。近年、初期調教までを生産者が行い、3才時に販売するという動きも出てきた。また、生産地にあっても軽種馬生産は行わずに、育成馬を預かり、育成調教のみを行う経営形態も増えてきている。当牧場も生産とは別に他の牧場・馬主から育成馬を預かり、育成調教を行う経営をしている。

(註8)(註9) 参考文献 [7] に詳しい。

参考文献

- [1] 進藤賢一・岩崎徹「軽種馬生産の展開と農業構造の変貌-日高地方における軽種馬生産の研究(1)-」札幌大学経済学部『経済と経営』第9巻3・4号、1979
- [2] 進藤賢一・岩崎徹「種牡馬の所有形態としてのシンジゲート-日高地方における軽種馬生産の研究(2)-」札幌大学経済学部『経済と経営』第10巻2号、1980
- [3] 進藤賢一・岩崎徹「産駒取引の実態と問題点-日高地方における軽種馬生産の研究(3)-」札幌大学経済学部『経済と経営』第10巻4号、1980
- [4] 進藤賢一・岩崎徹「いわゆる『育成問題』について-日高地方における軽種馬生産の研究(4)-」札幌大学経済学部『経済と経営』第14巻1号、1983
- [5] 岩崎徹・進藤賢一「軽種馬における『生産過剰』の構造-日高地方における軽種馬生産の研究(5)-」札幌大学経済学部『経済と経営』第23巻4号、1993
- [6] 進藤賢一・岩崎徹「軽種馬産地経済を支え補完して立地する諸産業-日高地方における軽種馬生産の研究(5)-」札幌大学経済学部『経済と経営』第27巻3号、1996
- [7] 小山良太「軽種馬生産における協同組合の機能と役割-北海道日高地方を中心に-」北海道大学大学院生物資源生産学専攻農業経済学講座『修士論文』、1998